令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	122,785	人
平成２２年国調	126,926	人
増減率	-3.3	%
面積	487.60	km²
人口密度	252	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	121,278	人	120,513	人
平31. 1. 1	122,528	人	121,864	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	7,008	7,642
	12.1	13.0
第２次	13,477	13,289
	23.4	22.6
第３次	37,208	37,743
	64.5	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
41	2023		
佐賀県	唐津市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,806,272	18.0	12,806,272	38.8
地方譲与税	532,588	0.8	532,588	1.6
利子割交付金	10,989	0.0	10,989	0.0
配当割交付金	34,690	0.0	34,690	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,316	0.0	18,316	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,065,161	2.9	2,065,161	6.3
ゴルフ場利用税交付金	35,368	0.0	35,368	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	63,878	0.1	63,878	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,636	0.0	15,636	0.0
地方特例交付金等	192,054	0.3	192,054	0.6
内 個人住民税減収補填特例交付金	77,638	0.1	77,638	0.2
自動車税減収補填特例交付金	7,417	0.0	7,417	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,605	0.0	2,605	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	104,394	0.1	104,394	0.3
地方交付税	18,869,253	26.6	17,058,348	51.7
内 普通交付税	17,058,348	24.0	17,058,348	51.7
特別交付税	1,810,905	2.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	34,644,205	48.8	32,833,300	99.6
交通安全対策特別交付金	22,139	0.0	22,139	0.1
分担金・負担金	855,140	1.2	－	－
使用料	1,321,383	1.9	68,050	0.2
手数料	460,719	0.6	－	－
国庫支出金	11,083,106	15.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,896,367	8.3	－	－
財産収入	121,727	0.2	40,183	0.1
寄附金	3,524,626	5.0	－	－
繰入金	3,946,780	5.6	－	－
繰越金	604,447	0.9	－	－
諸収入	1,591,053	2.2	1,192	0.0
地方債	6,877,845	9.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,262,445	1.8	－	－
歳入合計	70,949,537	100.0	32,964,864	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,784,284	99.8	95,570
法定普通税	12,784,284	99.8	95,570
市町村民税	5,373,992	42.0	95,570
内 個人均等割	200,120	1.6	－
所得割	4,439,948	34.7	－
法人均等割	251,624	2.0	－
訳 法人税割	482,300	3.8	95,570
固定資産税	6,067,514	47.4	－
うち純固定資産税	5,961,744	46.6	－
軽自動車税	430,158	3.4	－
市町村たばこ税	912,620	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,988	0.2	－
法定目的税	21,988	0.2	－
内 入湯税	21,988	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,806,272	100.0	95,570

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	70,949,537	74,024,855
歳出総額	69,792,579	73,120,408
歳入歳出差引	1,156,958	904,447
翌年度に繰越すべき財源	221,746	318,650
実質収支	935,212	585,797
単年度収支	349,415	-535,319
積立金	491	1,017
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,304,726	1,092,384
実質単年度収支	-954,820	-1,626,686

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,148	3,497,956	3,047
うち消防職員	180	519,480	2,886
うち技能労務員	88	294,624	3,348
教育公務員	12	45,196	3,766
臨時職員	－	－	－
合計	1,160	3,543,152	3,054
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,704
副市区町村長	2	27.07.01	7,700
教育長	1	17.01.01	6,900
議会議長	1	17.01.01	5,030
議会副議長	1	17.01.01	4,590
議会議員	28	17.01.01	4,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,515,192	15.1	9,837,448	9,649,144	28.2
うち職員給	6,444,519	9.2	6,135,239	－	－
扶助費	15,536,493	22.3	4,366,770	4,366,555	12.8
公債費	7,801,628	11.2	7,464,628	7,464,628	21.8
内 元利償還金 元金	7,383,019	10.6	7,080,525	7,080,525	20.7
利子	418,074	0.6	383,568	383,568	1.1
訳 一時借入金利子	535	0.0	535	535	0.0
（義務的経費計）	33,853,313	48.5	21,668,846	21,480,327	62.8
物件費	10,403,699	14.9	5,413,059	4,702,082	13.7
維持補修費	251,321	0.4	172,490	168,517	0.5
補助費等	3,790,552	5.4	1,953,088	1,115,814	3.3
うち一部事務組合負担金	10,771	0.0	10,771	10,771	0.0
繰出金	7,887,570	11.3	6,866,983	4,267,875	12.5
積立金	2,104,273	3.0	255,160	－	－
投資・出資金・貸付金	827,897	1.2	202,897	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,673,954	15.3	1,063,855		
うち人件費	131,992	0.2	130,055		
内 普通建設事業費	9,421,886	13.5	954,953		
うち補助	3,671,295	5.3	80,100		
うち単独	5,540,087	7.9	863,704		
訳 災害復旧事業費	1,252,068	1.8	108,902		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	69,792,579	100.0	37,596,378		

経常経費充当一般財源等計	
	31,734,615 千円
経常収支比率	
	92.7 %（96.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	38,753,336 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	367,659	0.5	－	367,617
総務費	9,909,667	14.2	618,633	4,684,514
民生費	23,694,410	33.9	605,746	10,465,130
衛生費	4,689,165	6.7	643,521	3,415,132
労働費	56,080	0.1	－	6,080
農林水産業費	3,688,216	5.3	800,670	1,788,213
商工費	2,040,620	2.9	30,876	895,536
土木費	5,190,779	7.4	2,171,840	2,808,043
消防費	2,812,365	4.0	871,656	1,653,941
教育費	8,195,096	11.7	3,584,544	3,843,816
災害復旧費	1,252,068	1.8	－	108,902
公債費	7,801,628	11.2	－	7,464,628
諸支出金	94,826	0.1	94,400	94,826
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	69,792,579	100.0	9,421,886	37,596,378

区分					
繰出金	合計	8,258,704	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	540,784
営業収益	下水道	2,647,751		再差引収支	346,729
営業収益	上水道	244,254		加入世帯数（世帯）	16,387
営業収益	病院	111,924		被保険者数（人）	27,863
営業収益	工業用水道	14,530		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
営業収益	国民健康保険	1,305,850		国庫支出金	－
営業収益	その他	3,934,395		保険給付費	378

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		12,216,516	12,147,447
基準財政需要額		28,847,988	28,571,204
標準税収入額等		15,480,165	15,401,952
標準財政規模		33,800,958	34,315,145
財政力指数		0.42	0.42
実質収支比率（%）		2.8	1.7
公債費負担比率（%）		19.3	19.2
判断比率 全	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.3	13.0
	将来負担比率（%）	115.8	108.1
積立金	財調	1,050,347	2,054,582
現在高	減債	468,504	512,942
	特定目的	11,254,145	11,708,792
地方債現在高		84,585,108	85,090,282
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	566,469	660,869
	保証・補償	7,913	5,376
	その他	4,215,567	4,765,485
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	1,500,000
土地開発基金現在高		1,640,934	1,635,131
徴収率（%） 現年・計	合計	99.2 97.2	99.1 96.9
	市町村民税	99.2 97.6	99.1 97.3
	純固定資産税	99.1 96.6	99.2 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）